

さいき 市議会だより

No. 68

令和4年2月

12月定例会は11月30日から12月21日までの22日間の会期で開催されました。



▲▼ 議場見学の様子
(佐伯鶴城高校2年生、本匠小学校4年生)



トピックス

- ・令和2年度 佐伯市の決算を認定 (P2、3)
- ・12月定例会の概要、一般会計補正予算 (P4)
- ・議決された指定管理者一覧 (P7)

★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。
★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。

佐伯市議会

検索



みんなの税金 どう使われた!?

令和3年10月13日から15日までの3日間、決算特別委員会を開催し、令和2年度の佐伯市各会計決算の審査を行い、12月定例会で認定しました。

※金額は千円以下切り捨て

歳出総額 一般会計 **548億4,172万円**

令和2年度の決算規模は歳入総額556億9,437万円、歳出総額548億4,172万円で、差し引いた収支は、8億5,264万円となりました。

普通会計の財政指標の状況は、経常収支比率97.2%で前年度に比べ2.4ポイント改善しています。

基金総額 市の貯金 **237億1,128万円**

基金残高は前年度に比べ13億1,711万円減少しています。

本市の基金については、各基金条例において設置の目的、処分の条件等が明確に定められています。

市債総額 市の借金 **535億9,805万円**

市債残高は、一般会計で495億3,874万円、特別会計で40億5,930万円となっており、前年度より6億4,723万円(1.3%)の増加、特別会計で4億7,863万円(13.4%)の増加、全体では**11億2,587万円(2.1%)の増加**となっています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に84億円を超える財政支出が発生していますが、その大部分は国庫補助金等によって補填されていますので、**本市の負担額は900万円余りとなっています。**

さいき城山桜ホール企画運営事業
6,092万円

さいき城山桜ホールや大手前広場を中心に、にぎわい創出と市民活動の活性化を図るため、各種自主事業を企画運営する事業

**学校情報ネットワーク
環境整備事業**
5,620万円

国が進めるGIGAスクール構想に伴い、各学校の教室等に校内LAN等を整備する事業

佐伯のさかな応援プロジェクト事業
3,635万円

新型コロナの影響で、出荷量が著しく低下した本市水産物の消費拡大のための事業

ふるさとさいき応援寄附金事業
3億2,953万円

ふるさと納税による寄附金を受け入れるとともに佐伯市を広くPRする事業



コミュニティ交通整備事業
1億1,686万円

市営のコミュニティバスを運行し、住民の交通手段の確保を図る事業



濃霞山公園整備事業
5,383万円

自然環境と歴史資産を保全しつつ市民に活用される公園とするための機能・環境の充実を図る事業



主な事業

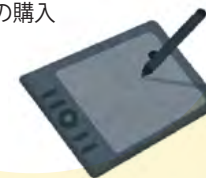
**佐伯市総合運動公園野球場
大規模改修事業**
1億653万円

佐伯球場のスコアボード改修工事。全てがLED表示となり球速表示や映像表示ができるものに改修する事業



学習用タブレット端末導入事業
3億1,284万円

児童・生徒へ学習用タブレット端末及び各クラスに設置する大型掲示装置の購入



オフィス系企業誘致施設整備事業
4,205万円

企業立地促進を図るため、サテライトオフィスを整備し事務系企業の誘致のための事業



令和2年度決算を認定

こんなことを審議しました 12月定例会の概要

12月定例会は11月30日から12月21日までの22日間で行われ、予算議案10件、予算外議案57件の計67議案を可決しました。

一般会計補正予算の主な事業

子育て世帯への臨時特別給付金 現金10万円一括支給へ

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一つとして子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金の支給に関する予算。

国の方針転換により、佐伯市は現金10万円を支給しました。なお、対象人数は9,560人です。

子育て世帯等臨時特別支援事業

約9億6,110万円
(国10/10)

3回目のワクチン接種に向けて

3回目の新型コロナウイルスワクチン接種に向けた、関連経費に係る予算。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

約1億2,435万円
(国10/10)

補正額 14億9,056万9,000円
(予算総額455億736万4,000円)

佐伯市営第2駐車場を廃止 当面の間 週末は開放

佐伯市営第2駐車場について、周辺の駐車場の状況や「市街地ランドデザイン」における今後の利活用策等を踏まえ、佐伯市営駐車場条例の一部を改正し、市営第2駐車場を削除しました。

なお、市民の利便性を考慮し、当面の間、週末は無料開放されます。



▲ 佐伯市営第2駐車場

総務常任委員会

予算外議案3件全て
可決すべきものと決す

新・本匠振興局庁舎建設へ

工事請負契約の締結

令和3年度佐伯市本匠振興局
庁舎建設（建築主体）工事

入札の方式

指名競争入札

契約金額（消費税込み）

1億6417万5000円

【落札率 99・93%】

工期

令和3年12月28日から
令和4年8月25日まで

契約の相手方

佐伯市弥生大字大坂本36番地
株式会社ヤマト富永工務店



▲ 新・本匠振興局の完成予想図

質疑

今回の建築主体工事では約1億6000万円ほどの費用となっているが、総額はいくらなのか。

答弁

4億6000万円ほどになる。

質疑

落札率が99・93パーセントと高いが、どう認識しているのか。

答弁

入札は電子入札で行っており、予定価格も公表しているのので、その結果であると認識している。

質疑

その他財源として、森林環境譲与税を300万円ほど見込んでいるが、木質化によりもっと充当できるのではないのか。

答弁

設計の段階で300万円程度と見込んでいるが、さらに精査していく中での充当も考えられるので、最低限の額だと御理解いただきたい。

教育民生常任委員会

予算外議案32件全て
可決すべきものと決す

給付型奨学金設置へ

本市在住の安倍彌太郎氏より、使途を指定した5000万円の寄付を受け給付型奨学金として給付する基金条例を設置しました。

目的

学業に優れ、又は向上心を持って勉学等にいそしもうとする意欲のある生徒又は学生が、経済的理由によって就学を断念することがないように、給付型の奨学金を給付します。

給付額

一人につき10万円。

今後の見込み

年間25人程度に給付し、20年間継続する予定です。



未就学児に係る被保険者均等割額を5割減額

国民健康保険税について、未就学児に係る被保険者均等割額を減額し、減額相当分を公費で支援する制度が創設されました。

質疑

小中高学生に係る均等割の軽減の考えはあるのか。

答弁

未就学児以外の軽減を県内で行っている自治体がある。市独自の取組として満15歳まで5割軽減を行いたいと考えている。

質疑

国民健康保険の基金は9億円程保有している。5割軽減ではなく全額軽減できないか。

答弁

現段階では5割軽減とし、他市の状況等を研究していきたい。

建設経済常任委員会

予算外議案22件全て可決すべきものと決す

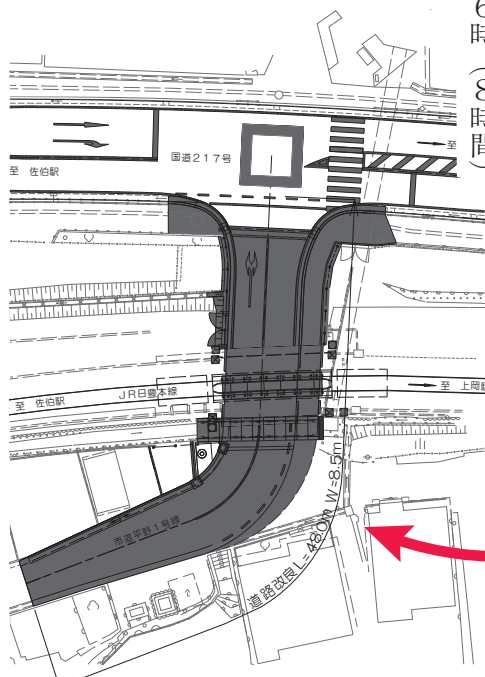
日豊本線平野踏切道拡幅工事

緊急車両の通行の改善や児童の安全対策などを目的とした工事です。今回線路を拡張した際、新たに駅の反対側の方に2mの歩道がつきます。

契約金額（消費税込み）
2億1411万円

施行期間（予定）
令和3年度から
令和5年度まで

工事時間帯（予定）
22時から6時（8時間）



▲ 工事完了後のイメージ



▲ 上空から見た平野踏切の様子

長田漁港整備工事

工事請負契約の締結

令和3年度水産生産基盤整備事業長田漁港整備工事

入札の方式

要件設定型一般競争入札

契約金額（消費税込み）

1億7765万5500円

【落札率 90・00%】

工期

令和3年12月23日から
令和4年3月31日まで

契約の相手方

佐伯市本匠大字等掛1579番地1
小野明・佐々木特定建設工事共同
企業体



▲ 長田漁港の様子

【議員の表決態度の公表】

※賛否が分かれた議案等について掲載しています。※議長(河野豊)は、通常の過半数議決には表決権がありません。

件 名		議決結果	賛 成 ○	反 対 ●	さ い き 会							彗 星 会			志 高 会		無所属の会	新生会	公明党	無会派				
					塩 大 廣 梶 染 高 富 大	本 吉 本 戸 坪 森 飛 福 西 井 山	御 上 浅 後 高 河	手 田 利 藤 司 野	洗 美 勇 政 文 豊															
					月 野 津 川 矢 橋 松 崎 杉 良 田 高 根 森 高 嶋 條 上 内 野 手 田 利 藤 司 野	健 達 龍 善 和 圭 万 栄 貴 栄 房 秀 大 三 千 彌 勝 隆 清 眞 秀 美 知 人 政 文 豊	治 也 二 寛 陽 一 平 治 志 三 代 世 吉 年 郎 彦 洋 三 人 光 徹 人 文 豊																	
議 案 第137号	佐伯市上浦しおさいの里の指定 管理者の指定について	原 案 決	23： 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	議長

※無所属の会：佐伯を元気にする無所属の会

12月定例会において議決された指定管理者一覧

(単位：円)

施設名称	指定管理者となる団体	選定の 方 法	市からの委託料 令和4年度分
佐伯市直川地域コミュニティセンター赤木分館	佐伯市直川地域コミュニティセンター赤木分館運営委員会	任意	0
佐伯市直川地域コミュニティセンター仁田原分館	佐伯市直川地域コミュニティセンター仁田原分館運営委員会	任意	0
佐伯市直川地域コミュニティセンター横川分館	佐伯市直川地域コミュニティセンター横川分館運営委員会	任意	0
佐伯市直川地域コミュニティセンター上直見分館	佐伯市直川地域コミュニティセンター上直見分館運営委員会	任意	0
佐伯市直川地域コミュニティセンター下直見分館	佐伯市直川地域コミュニティセンター下直見分館運営委員会	任意	0
佐伯市宇日商業団地関連施設	佐伯市宇日商業団地出店組合	任意	157,000
佐伯市瀬会公園簡易宿泊施設	ken合同会社	公募	0
佐伯市小半ふれあい広場			
佐伯市小半森林公園キャンプ場	なのはな会	公募	2,080,000
佐伯市木浦地区ふれあい施設(木浦名水館)	木浦鉱山区ふれあい施設管理委員会	公募	4,580,000
佐伯市藤河内溪谷観光施設等	藤河内観光組合	公募	3,020,000
佐伯市高平キャンプ場	株式会社蒲江創生協会	公募	3,970,000
大入島食彩館	株式会社長久	公募	0
佐伯市上浦しおさいの里	梅田水産有限会社	公募	1,800,000
佐伯市本匠農産加工施設	有限会社さきり	公募	0
佐伯市本匠釜茶加工施設	有限会社さきり	公募	0
佐伯市重岡ライスセンター	公益財団法人さいき農林公社	公募	0
佐伯市本匠堆肥化施設	有限会社さきり	公募	0
佐伯市宇日農林産物等直売所	株式会社マルミヤストア	公募	0
佐伯市直川農林産物加工直売所	直川まるごと市場	公募	0
佐伯市本匠林産物加工施設	本匠生活改善グループ「愛の里」	公募	0
佐伯市こどもデイサービスセンター「宝島」	社会福祉法人 県南福祉会	公募	2,079,000
佐伯市佐伯児童館	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	11,118,000
佐伯市弥生児童館	社会福祉法人 子ども未来ネット弥生	公募	8,170,000
佐伯市蒲江児童館	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	8,491,000
ひがしなかよしクラブ	ひがしなかよしクラブ運営委員会	任意	8,780,000
星の子児童クラブ	星の子児童クラブ運営委員会	任意	4,918,000
下堅田児童クラブ	下堅田児童クラブ運営委員会	任意	4,347,000
海の子児童クラブ	海の子児童クラブ運営委員会	任意	8,419,000
よのうづ子どもクラブ	よのうづ子どもクラブ運営委員会	任意	6,044,000
佐伯市弥生地域子育て支援センター	社会福祉法人 子ども未来ネット弥生	公募	9,370,000
佐伯市デイサービスセンター「海悠園」	社会福祉法人 長陽会	公募	0
佐伯市老人デイサービスセンターB型「中川園」			
佐伯市老人デイサービスセンターE型「水明園」	社会福祉法人 双樹会	公募	0
佐伯市老人短期入所施設「悠久園」			
佐伯市上浦蒲戸生活支援ハウス			
佐伯市上浦浅海井生活支援ハウス			
佐伯市上浦ふれあいプラザ	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	30,905,000
佐伯市上浦浅海井デイサービスセンター			
佐伯市上浦児童館			
佐伯市上浦地域福祉センター			
佐伯市弥生生活支援ハウス			
佐伯市弥生老人憩の家	社会福祉法人 子ども未来ネット弥生	公募	15,277,000
佐伯市弥生老人デイサービスセンター			
佐伯市直川老人デイサービスセンター	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	5,656,000
佐伯市直川地域福祉センター			
佐伯市東老人憩の家	東区	任意	0
佐伯市折原・石原地区高齢者ふれあいプラザ	折原・石原地区	任意	0
佐伯市白山地区高齢者ふれあいプラザ	白山区	任意	0
佐伯市竹の下老人憩の家	竹ノ下区	任意	0
佐伯市中津留老人憩の家	直川中津留区	任意	0
佐伯市江河内老人憩の家	江河内区	任意	0
佐伯市葛原老人憩の家	葛原区	任意	0
佐伯市西野浦老人憩の家	西野浦地区	任意	0
佐伯市竹野浦河内老人憩の家	竹野浦河内地区	任意	0
佐伯市森崎老人憩の家	森崎区	任意	0
佐伯市屋形島ふれあいプラザ	屋形島区	任意	0
佐伯市蒲江東ふれあいプラザ	長津留区	任意	0
佐伯市弥生竹峯切水高齢者活動促進センター	大坂本1区	任意	0
佐伯市本匠高齢者生活福祉センター	社会医療法人 長門莫記念会	公募	15,277,000
佐伯市宇日高齢者生活福祉センター	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	9,167,000
佐伯市鶴見高齢者生活福祉センター	社会福祉法人 長陽会	公募	15,277,000
佐伯市米水津高齢者生活福祉センター	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	公募	9,167,000
佐伯市小浦高齢者コミュニティセンター	小浦区	任意	0
佐伯市国民健康保険鶴見診療所	社会医療法人 小寺会	公募	9,790,000
佐伯市国民健康保険大入島診療所	社会医療法人 長門莫記念会	公募	9,240,000
佐伯市国民健康保険因尾診療所			
佐伯弓道場	佐伯弓友会	公募	0
佐伯市南浜テニスコート	佐伯テニス協会	公募	0

一般質問

一般質問 12月7、8、9、10日

※一般質問の掲載について

一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。

なお、一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。

質問者	質問の要旨
大野 達也	・有害鳥獣被害の防護柵について ・大入島・堀切の養殖場跡地の活用について
富松 万平	・人口減少社会における本市の少子化対策について ・ふるさとさいき応援寄附金・企業版ふるさとさいき応援寄附金について
坪根 大吉	・佐伯港港湾計画について ・佐伯市都市計画区域について
後藤 勇人	・教育現場における対応について ・消防職員の採用について
染矢 和陽	・不登校の児童・生徒の対応について ・学校給食について
飛高彌一郎	・佐伯市市街地グランドデザインについて ・離島振興について ・職員採用と新人職員研修について ・あいっぺ体操について
高橋 圭一	・ブリ養殖業の諸問題について ・全国豊かな海づくり大会について ・地域おこし協力隊制度の運用について
梶川 善寛	・佐伯市市街地グランドデザインについて ・佐伯市の未来へ向けた「まちづくり」について
森 三千年	・土砂災害について ・災害から身を守るための避難について
浅利美知子	・男女共同参画の視点からの防災・復興について ・産後ケア事業について ・発達障がいに対する理解と支援について ・投票率向上への取組について
井上 清三	・人口減少対策について ・財政健全化について
塩月 健治	・マリンレジャー施設（ヨットハーバー）の新設について ・エコセンター番匠について ・公立小中学校について ・佐伯文化会館について
福嶋 勝彦	・令和4年度の予算編成方針について ・新たな地域コミュニティ組織について ・振興局に対する考え方について
吉良 栄三	・農業支援について
大崎 栄治	・さいきツーリズム戦略について ・城山歴史公園整備について
西條 隆洋	・元嘉風関（現中村親方）からの提訴について
廣津留龍二	・幼児教育・保育の充実について ・児童クラブの運営について
高司 政文	・消防団活動への支援について ・インボイス（適格請求書）制度について ・原油高騰対策について ・補聴器購入に対する助成制度について
本田 房代	・移住者に向けた保育所等の利用受入情報について ・学校給食の有機化について ・佐伯市補助金交付事業について
上田 徹	・佐伯湾における赤潮対策について ・河川の堆積土砂の撤去について ・地域の活性化策について
山野内真人	・本市における「健全な民主制」の実現について ・選挙公報の発行について ・部制（部長制）の廃止について ・旧南郡町村地域及び旧佐伯市周辺部の活力の復活について ・大分県マリンカルチャー施設の活用について



イノシシから市民を守れ！

大野 達也

問

本市の有害鳥獣被害防止対策は「農林業を営むもの」のみを対象としている。

しかし、農林業とは関係のない場合で、人的被害のリスクが高まっている。過疎化や高齢化によって耕作放棄が進み、人家のすぐ近くまで野生動物が近づける環境は増えている。

農林業を営むものがないエリアや、市街地に近いエリアなどにも、地域ぐるみで有害鳥獣の侵入を防ぐ支援が必要と考える。人的被害防止のための「防護柵設置の補助」について、市の考えを問う。

答

現在のところ、農林産物の被害報告以外に、シカやイノシシからケガを負わされたなどの報告はない。人的被害防止のための防護柵設置の緊急性は低いと考える。

しかし、有害鳥獣が人の生活圏へ近寄りにくい環境づくりの支援や啓発を推進する。



一刻も早い少子化対策を

富松 万平

問

本市の出生者数及び今後の予測を問う。

答

合併直後の平成17年558人、28年479人、29年401人、30年360人、令和元年367人、2年325人となっている。今後は、令和3年331人、4年314人、5年300人、6年289人と推計している。

問

調べたところ、今年度の実際の推計は288人くらいではないか。

答

伸び率は不明だが、280人前後になる可能性もある。

問

まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標のうち、結婚、出産の希望を叶えるというところの対策は。

答

子どもたちが健やかに育つまちづくりという取り組みで、子育て世代の負担軽減の取り組み、10月から実施している休日保育や母子保健事業の取り組みといった子どもを安心して生み育てる環境づくりが大事だと考えている。子どもが生まれる前の結婚をしたくなるような政策は、市としては難しいが、民間活力を生かしながら可能なと考えている。



都市計画区域の現状を問う

坪根 大吉

問

用途制限を改善できる方法があるのか。

答

まず用途地域は、都市計画法に基づき、大きく「住居用」「商業用」「工業用」の3種類に区分され、その土地の用途の制限をしたものである。用途を制限することで、色々な建物が無秩序に混在することを防ぎ、住みやすい街にすることが目的である。

また、都市計画区域における土地利用のバランスや、周辺との関連性を考慮して都市の骨格を定める基礎的なものである。

用途地域の見直しについては、現在都市計画マスタープランの改訂中であり、都市計画区域全体の中で検討し、その地域の実態や地域住民のまちづくりの意向等を踏まえる必要があると考えている。

問

都市計画区域の見直しはできないのか。

答

都市計画区域は、都市計画法に基づき、都道府県知事が指定する。市街地を中心として、一つのまとまった都市として整備、開発または、保全する必要がある地域である。現在の都市計画区域は、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備など計画的、総合的に整備、開発及び保全を図る区域として設定していることから、現段階では見直しは考えていない。



多彩な個性輝く学校に

後藤 勇人

問

HSCとは、ハイリー・センシティブ・チャイルドの略で、「ひといちばい敏感な子ども」という概念である。その主な特徴は、「何事も深く考えて処理をする」「五感が敏感で、過剰に刺激を受けやすい」「共感力が高く、感情の反応が強い」「ささいな刺激を察知する」などである。5人に1人は該当すると言われているが、教育現場での認知度が低いと思われる。現実にもそのため学校に通えない子どももいると言われている。学校現場での理解が必要と思うが、市の見解を伺う。

答

HSCは、近年の研究で明らかになった性格の一つで、その概念や主な特徴についての学校現場の認知度は、まだ高くないと考えている。HSCの性格を持つ児童生徒が、困りを抱えている場合は、保護者と十分連携するとともに、学校内での情報共有を密に取りながら、可能な限りの支援に取り組む。また、不登校との関連についてもその可能性が指摘されていることから、今後研修等を通じて、教職員へのHSCに対する理解を深めていく。



不登校児童・生徒の対応はどうなっているの？

染矢 和陽

問

不登校に対する主な取り組みの状況は。

答

令和2年度はスクールソーシャルワーカー4名を全中学校に週1回または隔週1回で配置し、延べ3032件に対応。

また教育支援センター教室「グリーンプラザ」では来所相談1232件、電話相談379件、訪問相談29件に対応している。

問

第2期佐伯市長期総合教育計画の目標指標に対する達成状況は。

答

「不登校児童生徒の割合」は2年度実績が小学校1・27%、中学校4・25%で目標値の小0・4%、中2・15%に届いていない。これらの取り組み状況は「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書」としてホームページに公開している。



▲ 報告書はこちらのQRコードからご覧になれます。

問

スクールソーシャルワーカー等の更なる充実が必要なのは。

答

人材確保が大きな課題となっている。今後も、県社会福祉士会や県教育委員会にワーカー推薦を依頼し、人員の確保や増員に向けて取り組んでいきたい。



「あいうべ体操」で健康づくり！

飛高 彌一郎

問

あいうべ体操については、2011年3月に福岡の医師で「あいうべ体操」を実践・指導している今井一彰先生の講演会に妻と参加した。

私の妻は、結婚当初から2月から4月までの2か月間、花粉症に悩まされていたが、あいうべ体操を実践したおかげで、花粉症で医者にかかることはなくなった。

市をあげて取り組みをしていただきたいと考えているが、福祉保健部として取り組みをしていく考えはないかを問う。

答

あいうべ体操は、口呼吸を鼻呼吸に改善すること、インフルエンザの予防や花粉症などのアレルギー性疾患等に効果があると言われており、どなたでも気軽にできる健康法の一つであると認識している。

取り組み内容としては、食生活改善推進協議会の学習会や高齢者栄養教室等における健康教育として、また、新型コロナウイルス集団接種会場等でのチラシ配布などを行っている。

今後も引き続き、市民の健康づくりの一つの手法として、普及啓発に取り組んでいく。



ブリ養殖業の諸問題

高橋 圭一

問

今年のモジャコの採捕量は、3度の捕獲期間の延長を行ったにもかかわらず、約5割程度の採捕にとどまった。またサイズも例年より小さいものも多く、育ちにくく、さらに数が減る可能性もある。

この不漁は来年秋以降の出荷ベースに深刻な影響を与え、知名度の上がってきた佐伯産ブリの販売戦略にも大きなダメージとなるばかりか、ブリ養殖業者の経営存続の危機にもつながる。

今年のモジャコ不漁の影響をどう分析し今後安定的な数量の確保にどのように取り組んでいくのか。



▲ 佐伯産の美人鰯

答

全国的に見ても充足率は38・7%にとどまっており、来年のブリ生産量が大きく減少することが予想され、流通全体が委縮することとも懸念される。漁業法に基づく指導的な役割を担う国やモジャコ漁業を許可する県の動向を注視し、捕獲できない時に対応できる人工種苗の供給体制の確立についても、県などへ働きかけ、安定した種苗の確保に努める。



佐伯市市街地 グランドデザイン

梶川 善寛

問

現段階での最優先事項と優先事項は。

「駅前・港エリア」の拠点となる「葛港の市場機能を有した賑わい施設整備の検討」を最優先事項とし、観光振興の推進とともに「駅前・港エリア」全体ににぎわいを波及させていく。

市民・民間団体・事業者と対話をしながら「協働」の考え方を基本として、民間主体となったまちづくりを促進し、各種補助制度等の活用など、側面からの支援を積極的に行っていく。

問

「最重要プロセス＝事業成功の鍵」と「最重要プロセスの目標値」は。

目指すゴールは「人が集う街の実現」。そのゴールに向かうために「中心市街地が人々で賑わうまちづくり」を目指し、都市機能を集積させ、便利で住みやすい居住空間を提供し、経済活動を活性化させることが必要である。

事業成功のカギとして「城下町エリア」は歴史・文化、「駅前・港エリア」は駅と海を活かすことである。目標値としては、歩行者通行量やまちづくり交流人口等を設定する。今後は市民・民間団体・民間事業者とのビジョンの共有を行い、民間主導で事業に取り組んでいきたい。

答



盛土が原因とされる 土砂災害の防止

森 三千年

問

大分県が行った調査では佐伯市に57箇所の盛土箇所があり、全ての箇所で見られなかったとのことであるが、熱海市で発生した盛土が原因と考えられるような土砂災害を引き起こす危険な箇所は佐伯市にはないのか、市として調査を行ったのか。

答

佐伯市における57箇所の対象箇所につきましては、大分県が盛土箇所を抽出し、現地での目視やドローン等による調査を行っている。全ての箇所において、異常は見受けられないとの報告を受けているので、市単独での調査は行っていない。

問

仙崎公園周辺に放置されている工事残土の仮置は危険性はないか。

答

御指摘の残土は、土質は礫質土で、雑草や樹木も生い茂り、危険性は低いと思われる。

問

残土処理場がなければ、地区と協議の上安全な場所へ移動させるべきと考えるがどうか。

答

御心配の点もあるかと思われるので、現地確認を改めて行い、危険性があると思われる場合には必要な措置を講じたいと考えている。



防災会議に女性の視点を！

浅利 美知子

問

「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」が示され、具体的な取り組みとして地方防災会議の女性委員の割合を2025年度までに3割の目標としている。本市の防災会議委員の構成員とその内の女性委員の人数を問う。

答

防災会議委員の構成員は、市防災会議条例に定めている。市長が会長、委員は佐伯河川国道事務所や県南部振興局、佐伯警察署等、その他市長が認めるものとしている。構成員は40人で、女性委員は3人である。

問

女性委員の占める割合をどのように捉えているのかを問う。

答

防災会議は、国が定める防災計画に基づき市地域防災計画に検討を加え、必要があれば修正するものであるため、各関係機関の長に委嘱している。しかし、防災・減災に女性の意見を取り入れることは大変重要なことと考えている。今後は、「佐伯市審議会等委員への女性登用推進要綱」に基づき、関係機関には女性を委員に推薦するように働きかけていきたい。



企業誘致にもっと力を

井上 清三

問

人口の社会減対策は、就労・働き場の確保で起爆剤は、企業誘致であり、令和と云う新時代に入り、従来の現状維持型では企業立地できない。トランスフォーメーションの考えを取り入れるべきであり、企業の誘致は待っていても朗報はない。例えば、コロナ感染対策のリモートワークやテレワーク等が普及し、国内はもとより、海外企業誘致も可能な時代である。佐伯の強みを活かし、戦力的に行うべきである。企業誘致の環境は、佐伯市はどの地域よりも優位である。空港と直行の東九州自動車道のインターが市内に3か所、水深14mバースの大型船が接岸できる港湾があり、住みやすい気候等、絶好の環境である。今、何をすべきか。執行部に課せられた責務である。コロナ禍で、社会は混乱・行止まり状態であるが、逆転の発想でコロナ巣ごもりの中こそ、役所内でプロジェクトチーム等を結成し、企業誘致に取り組むべきであるが考えを問う。

答

地元企業の大規模な設備投資による雇用の場の確保を支援し、また若者の就労希望者が多い、オフィス系企業の立地を「佐伯市企業誘致戦略」により、進めていく。

◆トランスフォーメーションとは既存の価値観や枠組みを根底から覆し、「新しいことに挑戦する」「停滞した状態から変革をおこす」こと



ヨットハーバーを作ろう!!

塩月 健治

問

佐伯市市街地グランドデザインの駅前・港エリアの港ゾーンに、マリンレジャーで賑わいをもたらす起爆剤としてヨットハーバーを新設すべきと考えるが、市の見解を問う。

答

佐伯市市街地グランドデザインの駅前・港エリアにおける整備方針の中では、マリンレジャー施設による魅力の向上を掲げている。議員御提案のヨットハーバーの設置も検討の材料に含まれると考えている。

今後、佐伯港湾計画の変更等も視野に入れた港エリア全体の整備計画作成の中でマリンレジャー施設の方向性も検討していく。



▲ ヨットハーバーのイメージ



**なぜ、振興局の宿日直を廃止するのか
旧町村を切り捨てるのか**

福嶋 勝彦

問 振興局の宿日直を廃止した場合の、死亡届等の受理や水道管の破裂等の緊急時の対応策を問う。

答 死亡届を含む戸籍届出は、休日や平日の間外については、本庁にて受け付けることになる。水道管の破裂等、緊急時の対応は、全て本庁へ転送され、本庁の宿日直から振興局の担当者へ連絡する。

問 区長会をはじめ、地域住民への周知について、取り組み状況を問う。

答 既に一部の地区において、区長会へ説明を行った。そのほかの地区においても、今後、随時区長会等へ説明を行うとともに、地域住民に対しても、市報、ホームページ等で周知を図っていく。

問 振興局において、著しく地域住民のサービス低下を招くと考えるが、見解を問う。

答 休日や平日の時間外に、振興局の宿日直の対応が必要となる件数等を考慮したとき、著しいサービス低下になるとは考えていない。



優良農地の維持と担い手への支援を！

吉良 栄三

問 ファーマーズスクール事業による、新規就農者の実績と成果は。

答 平成28年度から実施しており、入講実績は30人である。これまで18人が2年間の研修を終え全員が就農しており、現在は12人が研修中である。事業の成果としては卒業生は就農後の即戦力となり、生産者組織の若返りにもつながっている。また農業が移住定住の受け皿にもなっている。

問 農業を資源に観光と連携した、アグリツーリズムに取り組めないか。

答 現在のところ観光農園などに特化した取り組みはないが、レモン園の造成や水田畑地化による栗の植栽なども進んでおり、農業を有効な地域資源として観光や他の産業と連携することは、経済的な波及効果も期待できる。市としても、観光との連携を今後の農業振興の取り組みの一つとして、関係機関と協力しながら推進していく。

問 有機農業の推進について今後の展望は。

答 これまで有機JAS認証制度の説明会や栽培講習会を開催するなど、農業者の支援や新規就農者の確保に努めてきた。今後は集積農地の確保と販路の開拓に取り組む。



**佐伯市ランドマーク
城山歴史公園の整備を！**

大崎 栄治

問 佐伯城山の活用・保存等に関する基本方針の中で、便益施設、休憩所の整備とあるが、城山歴史公園内に設置されている東屋付近その周囲を含めて荒廃している。

答 東屋周辺の広場の整備と周辺伐採木の再資源化について問う。

問 東屋周辺の整備については、城山整備の長期的な対応内容として、利用者からの要望等も踏まえ、便益施設や休憩施設等の設置について今後検討していきたいと考えている。また、教育委員会が佐伯城跡を国指定に向けて動き出していることから、「佐伯市文化財保護審議会」にも諮りながら、今後の方針を考えたい。周辺伐採木については、大型車両の進入ができないため現場に残置しているが、再資源化は考えていない。

問 城山歴史公園「独歩碑の道」の8合目から山頂にかけて緊急車両の通行ができないことから、事故など緊急時の搬送が困難な状況である。今後、観光者、公園利用者が増加すると考えるが、登山道の整備について市の認識を問う。

答 国指定の文化財に向けての重要な位置づけであることから、教育委員会や「佐伯市文化財保護審議会」にも諮りながら、今後の整備方針を考えたい。



どうなる？元嘉風閣からの訴え (約4億8千万円損害賠償請求訴訟)

西條 隆洋

問

事故発生の経緯について問う。

答

令和元年6月20日、宇目藤河内溪谷でのキャニオニング体験において右膝等に重傷を負う事故が発生し、ドクターヘリにて病院に搬送された。

問

令和元年9月25日の全員協議会での説明では、解決に向けて話し合いができていた趣旨の説明があったが、その後、何が原因で訴訟に至ったのか、その経緯を問う。

答

市が加入している総合賠償補償保険やキャニオニング事業者が加入している保険の説明をし、誠心誠意対応していた。
訴訟に至った理由については、承知していない。

問

裁判の進行状況について問う。

答

現在、2か月に1回のペースで争点整理手続が行われている。

問

今後の元嘉風閣との関係性について問う。

答

損害賠償訴訟の被告となっていることから、答弁については控えさせて頂く。



児童クラブ 会費の統一化を

廣津留 龍一

問

各児童クラブで会費が違うが統一料金にできないのか。

答

児童クラブの会費は、運営主体である地元の区長会や主任児童委員、保護者代表などで組織する運営委員会や社会福祉法人において決定している。

小学1年生で1番安いクラブは月額2000円で高いクラブは月額9000円となっており、設立経緯や地域性、児童数やサービス内容によって差が生じているものと認識しており、改善の必要性を感じる。

統一的料金体系については、児童数の動向やサービス内容、さらには現場で働く支援員等の処遇面と合わせた総合的な調整が必要となるため、運営委員会等の意見を聞く場を設けた。

具体的な結論には至っていないが、地域性や保護者ニーズを考慮し、一律ではなくある程度の幅を持たせる料金体系を目指す方向を提案し理解を得ている。

今後、なるべく早い段階で詳細を詰めていきたいと考えている。



原油高騰が暮らしを直撃！ 「福祉灯油」を実現して！

高司 政文

問

総務省は、地方自治体が行う生活者や事業者への原油高騰の支援施策に対して、特別交付税を措置すると発表した。そこで、生活保護世帯や低所得者、ひとり親世帯、高齢者、障がい者世帯等への「福祉灯油」、社会福祉施設への燃料費助成、農林漁業者に対する燃油高騰分の助成に取り組めないか。

答

各種事業への取り組み予定はない。今後、「福祉灯油」の助成や社会福祉施設への燃料費助成の施策など、現状把握や他の自治体の動向も見据え、研究していきたい。

問

市の職員はガソリン代や灯油が上がっても負担にならないのか。

答

どの家庭も負担が増えていると思う。

問

福祉行政に携わる者は、市民の暮らしに思いをはせ、声なき声を聴いてほしい。国が半分出すのに何もしないで良いのか。

答

市民の生活状況を見ながら、制度を活用し対策に取り組みたい。





学校給食を有機化へ

本田 房代

問

学校給食へ有機栽培米が提供されることとなったが、今後さらに利用が広がるよう市としてどのように取り組むか。

答

有機栽培米は、青山、大越、直川地区の農家4戸により、1haの水田で約2t生産された。学校給食で使用される量としては、約5日分と非常に少ない量であるが、大きな一歩を踏み出すことができたと考えます。
今後更に拡大するため、減農薬で取り組んでいる生産者等とともに、栽培面積の拡大に向けて取り組む。

問

有機野菜についても提供されることを期待するが、市の考えを問う。

答

学校給食の有機野菜については、有機JAS認証を取得している渡辺農園が提供していると聞いている。給食センターによると、有機野菜は生産者が少ないため、「まとまった量が集まらない」等の課題がある。

このため、生産者を増やす取り組みとして、ファーマーズスクール研修制度を活用し、新規就農者の確保に努める。あわせて、有機農業の専門相談員を活用し、栽培講習会を開催するなど、生産者を積極的に支援する。このような取り組みにより、学校給食等の要望に応えられる生産組織を作っていきたいと考えている。



河川の堆積土砂の撤去を進めてほしい！

上田 徹

問

堆積土砂撤去の基準は、どうなっているのか。

答

基本的には、河川断面の3割程度以上の土砂堆積がある河川としている。

問

住民の不安の声に伝えていくことが行政の務めだと思う。市民の生命財産を守るため、予算枠の拡大に取り組んでいただきたいと思うが。

答

予算の確保に努めていく。

問

県管理河川の戸穴川の堆積土砂撤去がなかなか進まないが、どうなっているのか。

答

次年度の出水期までに完了する予定で、撤去工事を発注したとのことである。



▲ 戸穴川の様子



部制（部長制）の廃止を

山野内 真人

問

部長級職員の数及びこれに要する人件費その他の一切の費用の総額は、いくらか。

答

部長級職員の数は、13人である。これに要する人件費総額は、令和2年度実績で、1億3842万292円となっている。

なお、人件費の総額には、給与及び社会保険料として事業主が負担すべき共済費のほか、職員派遣協定に基づく大分県への負担金等も含まれている。

問

本市において、部制（部長制）は、デメリットが多く、廃止すべきであると思うが、どうか。

答

本市の行政組織における部長制は、平成3年、市町村合併前の旧佐伯市で設置され、その後、30年以上続いている。

それぞれの分野で組織された部を総括する部長職は、部内各課の連携や横断的な事務調整が必要な施策についての指揮・命令を行うことが期待されており、第2次総合計画に掲げる「さいき7つの創生」を推進するために欠かせないものであると考えている。

佐伯市の発展を願い 国へ要望活動



▲ 11月18日、衛藤征士郎衆議院議員同行の下、正副議長、建設経済常任委員会正副委員長で国土交通省に要望書を提出しました。

① 東九州自動車道「臼杵IC」から佐伯IC間の4車線化の早期事業化について

② 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の拡充・必要額の確保について（一級河川番匠川水系の洪水対策、地方道の整備等）

議会改革調査特別委員会

研修

令和3年11月26日に早稲田大学マニフェスト研究所の長内紳吾氏を招いて「これからの議会改革（第2ステージへ）」をテーマに研修を行いました。

策定から12年を経た佐伯市議会基本条例の検証を踏まえ、今後の改革の方向性についての研修で、議会改革に関する最新の動向、先進事例等を参考に講義を受けました。



▶ グループに分かれて課題を議論

議場見学

令和3年12月、佐伯鶴城高校2年生15人、本匠小学校4年生5人が来訪しました（表紙写真）。議場や議長室、会派控室などを見学し、一般質問も傍聴しました。

その他にも、米水津高齢者教室や、佐伯マリンロータリークラブの方々も見学に訪れました。日頃、あまり訪れることのない議場ですが、皆さんもぜひ一度、見学にいらっしやいませんか。

見学希望の団体は、議会事務局へお問い合わせください。

3月定例会のお知らせ（予定）

日	月	火	水	木	金	土
2/20	21	22	23	24	25	26
		議運 本会議 （開会日）			予算 特別委員会	
27	28	3/1	2	3	4	5
		議運 本会議（代表 一般質問）	本会議 （一般質問）	本会議 （一般質問）	本会議 （一般質問）	
6	7	8	9	10	11	12
	建設経済 教育民生 常任委員会	総務 常任委員会	予算 特別委員会	予算 特別委員会	予算 特別委員会	
13	14	15	16	17	18	19
			議運 本会議 （閉会日）			

編集後記

暦の上では春を迎える頃ですが、吐く息は白く、頬にあたる風はまだまだ冷たく、寒さが身にしみます。新しい年を迎え「今年こそは」とコロナ禍前の平穏な日々を思い返しながらかつぽみ膨らむ梅の花に、あたたかい明日を明るく未来を望まずにはいられません。受験生もこれからが正念場。将来の夢に向かって頑張る子どもたちが、数年後「また帰ってきたい」と思うふるさとであるためには何をすべきか。議員になって10か月。初心を忘れず希望の蕾が花開くその日まで、常に責任と課題を胸に一步一步前を見て歩んでいきたいと思っています。

この「市議会だより」を通じてどの世代にもよりわかりやすい佐伯市議会の「今」を届けられるように広報委員皆で試行錯誤しながら取り組んでいます。

ご理解いただくと共にご意見、ご要望もよろしくお願い致します。

本杉 貴志

本会議等の映像
録画は市のHPで公開
しています。